

2026 年 1 月 28 日

アムンディ・ジャパン、欧州の「転換期」に着目した新たな欧州株インデックスファンド 2 本を追加

欧州の「戦略的自律株」（日本初）と欧州全体を網羅する「欧州株」 の公募投資信託を提供開始 ～NISA 成長投資枠対象～

アムンディ・ジャパン株式会社

アムンディ・ジャパン株式会社（東京都港区、代表取締役社長兼 CEO：藤川克己）は、欧州の政策転換と構造改革に着目した新たな選択肢として、「アムンディ・インデックスシリーズ」に下記の欧州株インデックスファンド 2 本を追加いたします。

- ◆ 「（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州・戦略的自律株 愛称：でかユーロ」
- ◆ 「（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州株」

いずれも、2026 年 2 月 13 日（金）より、株式会社 SBI 証券、マネックス証券株式会社および楽天証券株式会社（五十音順）にて募集を開始し、NISA 成長投資枠¹でのご購入が可能です。設定日は 2026 年 2 月 20 日（金）となります。

◎なぜ「今」欧州か

近年、株式投資のポートフォリオは、米国株が約 6 割を占める全世界株式に偏重しています。一方で、欧州は人口や経済規模、潜在力の面で米国に劣らない強みを持ち、欧州株はバリュエーション面で相対的に割安感が続いています。米中対立やサプライチェーン再編が進行する中、欧州は、米中依存からの脱却を目指し「戦略的自律」を掲げ、防衛・エネルギー・インフラ・IT・医療・農業といった戦略分野への投資や産業育成を政策の柱としています。こうした政策変化は欧州企業の事業構造や投資環境に持続的な影響を与える可能性があり、投資機会の創出が期待されます。これまで日本における欧州株インデックスファンドは限定的であったため、今回、成長テーマに着目した「戦略的自律株」と欧州全体を広くカバーする「欧州株」の 2 本立てで、投資家の目的やリスク許容度に応じた選択肢を提供します。

◎注目ポイント

- **日本初**：欧州の「戦略的自律」を反映したユーロネクスト共同開発の指数に連動する公募投資信託を設定。日本の個人投資家が当政策の成長テーマに基づく投資を行える日本初の選択肢になります。
- **2 本のラインナップ**：成長テーマを追う「戦略的自律株」と、欧州全体を網羅する「欧州株」併用で、分散投資や米国偏重ポートフォリオのリバランスに対応。
- **ETF 経由の効率的アクセス**：ルクセンブルク籍 ETF を主要投資対象とする運用により、透明性・流動性・コスト面でのメリットを追求。
- **NISA 成長投資枠での購入が可能**：近年「米国一択」になりがちな NISA ポートフォリオに対し、日本株に次ぐ有力な“第 3 の選択肢”になります。
- **低廉な信託報酬**：「（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州株」の信託報酬率 0.235%（税込、年率）は業界最低水準²で、長期投資のコスト低減に寄与します。

¹ 販売会社により取扱いが異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。

² 2025 年 12 月末現在運用中の国内公募投資信託（ETF を除く）のうち、欧州株を主要投資対象とするインデックスファンド 6 本（当ファンドを含む）を対象として、各社ホームページの情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更されることがあります。

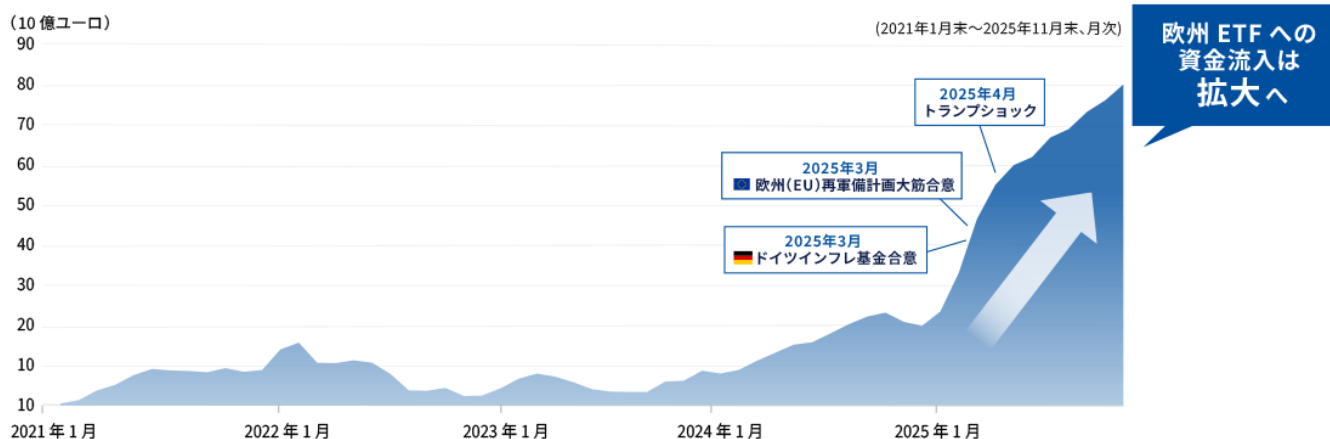
アムンディ・ジャパン 代表取締役社長兼 CEO 藤川克己 は次のように述べています。

『産業再編を通じて欧州企業に新たな競争力が生まれています。欧州最大³の資産運用会社であるアムンディは、欧州全体への投資、欧州の戦略的自律の強化に資する企業をテーマとする投資、という二つの投資機会を日本の投資家の皆さまに提供することを重要な役割と考えています。NISA 時代の分散投資の次の一手として、アムンディ・インデックスシリーズの「欧州株」および「欧州・戦略的自律株」をぜひご検討ください。』

欧州では、欧州株への資金流入が鮮明に

欧州において、2025 年初から資金流入の潮目が変わり、2025 年 11 月までで約 600 億ユーロ（約 11 兆円）を超える資金が流入。「戦略的自律」への転換も背景の一つと考えられます。

欧州株 ETF（上場投資信託）の累積資金フロー



出所：アムンディ・アセットマネジメントのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。為替は 2025 年 11 月時点、1 ユーロ＝181.16 円で換算。

欧州上場 ETF（UCITS-ETF）のうち、欧州株の資金流入をまとめたもの。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

◎ファンド概要

●（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州・戦略的自律株 愛称：でかユーロ

1. ファンドの目的：

ユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数（税引後配当込み、円換算ベース※）に連動する投資成果を目指します。

※ユーロベースの指数を基に、アムンディ・ジャパン株式会社にて円換算しています。

2. 主な投資対象：

主として上場投資信託証券（ETF）「アムンディ・欧州戦略的オートノミー（Multi Units Luxembourg Amundi European Strategic Autonomy UCITS ETF Acc）」への投資を通じて運用します。当 ETF は、**ユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数**を主要ベンチマークとする ETF であり、2025 年 11 月に設定・上場されました。

3. 特徴（テーマ構成）：

ユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数は、欧州最大³の資産運用会社アムンディと欧州に根差したユーロネクストが共同で開発した指数で、EEA（欧州経済領域）加盟国の企業を対象に、欧州の「戦略的自律性（Strategic Autonomy）」に関連する 10 のテーマのいずれかから売上の 50%以上を得る企業を組入れ、各テーマの投資比率を調整して構成されます（リバランスは年 2 回）。

4. 信託報酬：

信託報酬率は年率 0.6255%（税込）。テーマ型として競争力のある水準です。

◆資本動向および市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

³ 出所：インベストメント・ペンション・ヨーロッパによる資産運用会社トップ 500 社（2025 年 6 月版、2024 年 12 月末の運用資産額）に基づく



当ファンドの愛称、「でかユーロ」はでかい欧州と、10のテーマという二つを示しています。
でか(deca)は、ギリシャ語由来で「10」を意味します。

●欧州の未来を支える 10 テーマ

航空宇宙・防衛 	金融 	エネルギー生産・供給 	電力網・電力設備 	インフラ 
物流 	食料安全保障 	製薬・化学 	半導体 	ソフトウェア 

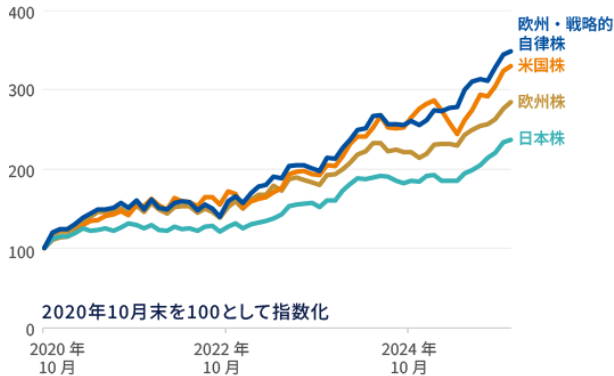
出所：アムンディ・ジャパン株式会社。上記の内容は当資料作成日現在のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

堅調なパフォーマンス

ファンドが連動を目指すユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数は、相対的に良好なパフォーマンスで堅調に推移しています。

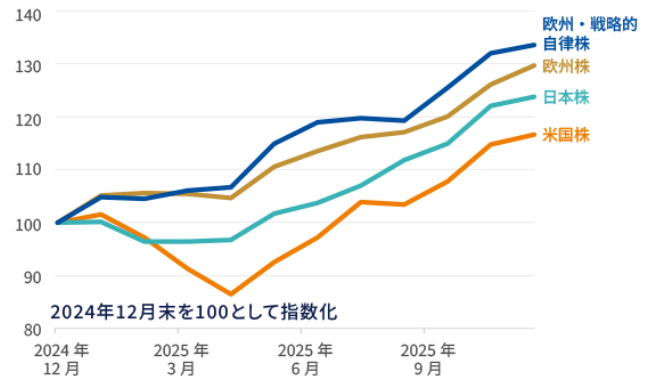
パフォーマンス(円ベース)

(期間：2020年10月末～2025年11月末、月次)



2025年初来のパフォーマンス(円ベース)

(期間：2024年12月末～2025年11月末、月次)



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。

欧州・戦略的自律株は、ユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数、欧州株はストックス欧州 600 指数、米国株は S&P500、日本株は TOPIX (全てトータルリターン)。外貨建ては円換算。

上記は過去のデータに基づくものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。また、ファンドの運用成果ではありません。使用した指数の権利については末尾をご参照ください。

●(アムンディ・インデックスシリーズ) 欧州株

1. ファンドの目的：

ストックス欧州 600 指数 (税引後配当込み、円換算ベース※) に連動する投資成果を目指します。

※ユーロベースの指数を基に、アムンディ・ジャパン株式会社にて円換算しています。

2. 主な投資対象：

主として上場投資信託証券 (ETF) 「アムンディ・コア・ストックス欧州 600 (Amundi Index Solutions-Amundi Core STOXX Europe 600 UCITS ETF Acc)」への投資を通じて運用します。

3. 特徴 (インデックス特性)：

ストックス欧州 600 指数は、欧州先進国の大型・中型・小型を含む 600 銘柄で構成され、欧州全体の市場の動きを反映します。欧州全体への分散投資が可能になります。

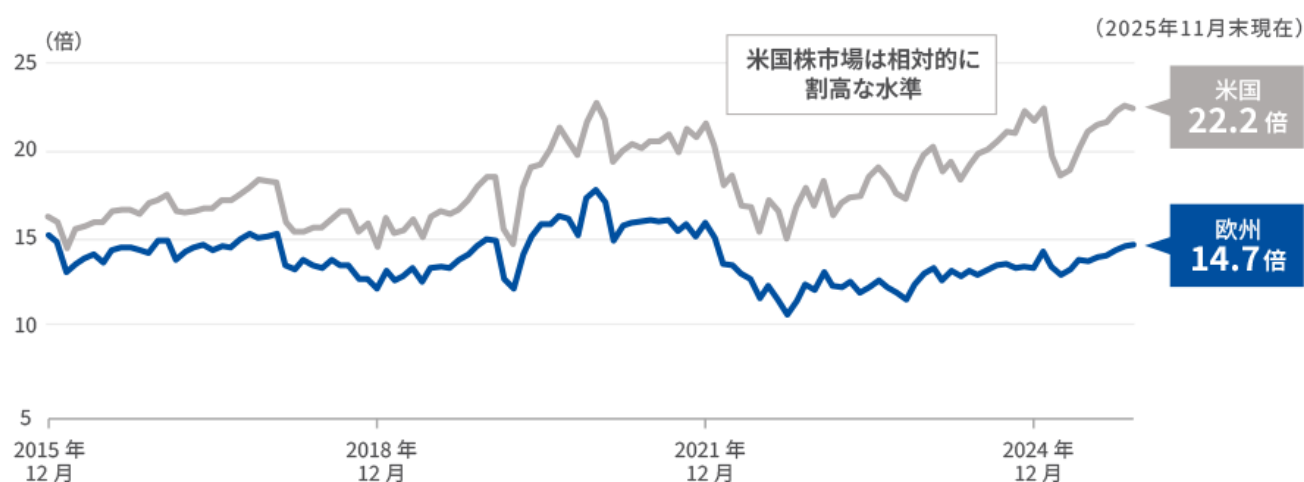
4. 信託報酬：

信託報酬率は年率 0.235%（税込）で、業界最低水準²に設定しており、コスト効率の高い欧州株投資を実現します。

◆資本動向および市況動向等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

戦略的自律を目指す欧州の株式 割安な水準も魅力

欧州および米国株式市場の予想 PER の推移



出所：アムンディ・ジャパン株式会社。

期間：2015 年 12 月末～2025 年 11 月末、月次。欧州：ストックス欧州 600 指数、米国：S&P500。使用した指数の権利については末尾をご参照ください。

上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

◎決算・分配（両ファンド共通）：

原則年 1 回決算（毎年 2 月 25 日、休業日の場合は翌営業日）を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。第 1 回決算は 2027 年 2 月 25 日となります。

◎募集・設定スケジュール（両ファンド共通）

当初申込期間：2026 年 2 月 13 日から 2026 年 2 月 19 日まで

継続申込期間：2026 年 2 月 20 日から 2027 年 5 月 25 日まで

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

設定日：2026 年 2 月 20 日（金）

販売会社（五十音順）：**株式会社 S B I 証券**
マネックス証券株式会社
楽天証券株式会社

詳しくはファンドの[特設ページ](#)をご覧ください。

投資リスクについて

基準価額の変動要因

ファンドは、主として株式など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります。）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

基準価額の主な変動要因としては、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク、株価指数先物取引等に伴うリスク、カントリーリスク等が挙げられます。なお、**基準価額の変動要因（投資リスク）はこれらに限定されるものではありません**。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用【（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州・戦略的自律株 愛称：でかユーロ】

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	<p>（ファンド） 信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率 0.2255%（税抜 0.205%）以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>（実質的な負担） 純資産総額に対して年率 0.6255%（税込）程度* *ファンドの信託報酬率 0.2255%（年率・税込）に、投資先である上場投資信託証券「アムンディ・欧州戦略的オートノミー」の信託報酬（年率 0.40%程度）を加算しております。ファンドの実際の投資状況等によって、実質的な負担は変動します。</p>
その他の 費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・投資信託財産に関する租税等 <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

ファンドの費用【（アムンディ・インデックスシリーズ）欧州株】

〈投資者が直接的に負担する費用〉

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

〈投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用〉

運用管理費用 (信託報酬)	<p>（ファンド） 信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率 0.165%（税抜 0.15%）以内を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。 【支払方法】毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。</p> <p>（実質的な負担） 純資産総額に対して年率 0.235%（税込）程度* *ファンドの信託報酬率 0.165%（年率・税込）に、投資先である上場投資信託証券「アムンディ・コア・ストックス欧州 600」の信託報酬（年率 0.07%程度）を加算しております。ファンドの実際の投資状況等によって、実質的な負担は変動します。</p>
------------------	--

<p>その他の 費用・手数料</p>	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ・ 信託事務の処理等に要する諸費用（監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。） ・ 投資信託財産に関する租税等 <p>※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>
------------------------	---

◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

◆ファンドの費用については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

当資料で使用した指数の権利について

<p>Euronext N.V. またはその子会社は、ユーロネクスト欧州戦略的オートノミー指数に関するすべての（知的）所有権を保有しています。Euronext N.V. またはその子会社は、「(アムンディ・インデックスシリーズ) 欧州・戦略的自律株」(以下「当ファンド」といいます) の発行および販売においてスポンサー、推奨、またはその他いかなる関与もしていません。Euronext N.V. およびその子会社は、同指数の基礎となるデータの不正確さ、同指数の算出および/または公表における誤り、エラー、脱漏、または当ファンドの発行および提供に関連して指数が適用される方法について、一切の責任を負いません。当該指数は Euronext N.V. またはその子会社の登録商標です。</p>
<p>「ストックス欧州 600 指数」(以下「指数」) は、STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbH またはそれらのライセンサーに帰属する知的財産（登録商標を含みます）であり、ライセンスに基づき使用されています。「(アムンディ・インデックスシリーズ) 欧州株」は、STOXX Ltd.、ISS STOXX Index GmbH またはそれらのライセンサー、リサーチパートナーもしくはデータ提供者によって、スポンサー、推奨、販売、その他いかなる方法によっても支援されているものではなく、また、これらの者は、指数またはそのデータに関して、いかなる保証も行わず、過失の有無を問わず、指数またはそのデータに含まれる誤り、欠落または中断等に関して、一切の責任を負いません。</p>
<p>S&P の各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLC の登録商標です。</p>
<p>東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIX の指数値および TOPIX にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX にかかる標章または商標に関する権利は J P X が有します。J P X は TOPIX の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。</p>
<p>MSCI の各インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有します。</p>
<p>当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。</p>
<p>当資料中に引用した各インデックス（指数）の詳細は、アムンディ・インデックスシリーズのファンドで使用している 指数とその権利について をご覧ください。</p>

ファンドに関する照会先

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 050-4561-2500

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス : <https://www.amundi.co.jp>

アムンディについて

アムンディは、欧州を代表する資産運用会社であり、世界トップ 10³にランクインしています。世界で 1 億を超える、個人投資家、機関投資家および事業法人のお客さまに、伝統的資産や実物資産のアクティブおよびパッシブ運用による幅広い種類の資産運用ソリューションを提供し、金融バリューチェーン全体をカバーする IT ツールでサービスの強化を図っています。クレディ・アグリコル・グループ傘下で、ユーロネクスト・パリ市場に上場するアムンディは、現在、約 404 兆円⁴の資産を運用しています。世界 6 つの運用拠点⁵、財務・非財務のリサーチ能力および責任投資への長年の取り組みにより、アムンディは資産運用業界の中心的存在です。

アムンディは、35 カ国を超える国と地域で約 5,600 人⁴の従業員の専門知識と助言をお客さまに提供しています。

アムンディ 信頼されるパートナー 日々、お客さまと社会のために

本件に関するお問合せ先

アムンディ・ジャパン株式会社 CEO オフィス 広報

e-mail: amundi_Japan_PR@amundi.com

直通: 050-4561-2565

公式ウェブサイト: amundi.co.jp

当資料は、「(アムンディ・インデックスシリーズ) 欧州・戦略的自律株 愛称: でかユーロ」および「(アムンディ・インデックスシリーズ) 欧州株」へのご理解を深めていただくことを目的として、アムンディ・ジャパン株式会社(弊社)が作成した資料です。これらのファンドをお申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

当資料は、弊社が信頼する情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性について弊社が保証するものではありません。また、記載されている内容は、予告なしに変更される場合があります。投資信託は、元本および分配金が保証されている商品ではありません。投資信託は値動きのある証券等に投資します。組入れた証券等の値下がり、それらの発行者の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により損失を被ることがあります。したがって、これら運用により投資信託に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属いたします。投資信託は預金、保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

[5156078]



商号等: アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 350 号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

⁴ 2025 年 9 月末現在。運用資産額は約 2 兆 3,170 億ユーロ、1 ユーロ=174.47 円で換算

⁵ 主要な運用拠点: パリ、ロンドン、ダブリン、ミラノ、東京およびサンアントニオ(ビクトリー・キャピタルとの戦略的パートナーシップを通じて)